

# 平成 18 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 2 月 9 日

上場会社名 ジョルダン 株式会社

（コード番号：3710 大証ヘラクレス G）

（URL <http://www.jorudan.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 俊和（TEL：(03)5369-4051）

責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 岩田 一輝

## 1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無
- ② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無
- ③ 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有（大阪証券取引所の定める「ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、平成 17 年 9 月期第 1 四半期及び平成 18 年 9 月期第 1 四半期について中央青山監査法人の四半期連結財務諸表（四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書）に対する手続きを受けております。）

## 2 平成 18 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 17 年 10 月 1 日 ～ 平成 17 年 12 月 31 日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（単位：百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	554	19.9	163	29.4	164	30.3	86	22.2
17年9月期第1四半期	462	51.7	126	99.7	126	99.7	70	239.4
(参考)17年9月期	1,992		468		469		268	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月期第1四半期	16	47	—	—
17年9月期第1四半期	13	46	—	—
(参考)17年9月期	47	63	—	—

(注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示します。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

### 〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 1 四半期（平成 17 年 10 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、原油価格の動向等に留意する必要があるものの、設備投資や個人消費の増加、企業収益や雇用情勢の改善等により、景気が緩やかに回復してまいりました。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資が緩やかに増加しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成 16 年 10 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）と比べ増加傾向にあります。また、設備投資の増加等の影響もあり、パソコンの国内出荷台数が前年同四半期を上回る等、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きは比較的良好と言える状況となっております。また、ブロードバンド化を含め、インターネット環境の普及が着実に進展しております。特に携帯電話につきましては、当第 1 四半期末（平成 17 年 12 月末）にはインターネット接続の契約数が 7,800 万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、携帯電話向けに提供いたしております無料版「乗換案内」の検索回数は平成 17 年 12 月には月間 7,600 万回を超える等、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。

このような環境の中で、当第 1 四半期における当社グループの売上高は 554,904 千円（前年同四半期比

19.9%増)、営業利益は163,829千円(前年同四半期比29.4%増)、経常利益は164,238千円(前年同四半期比30.3%増)、当期純利益は86,492千円(前年同四半期比22.2%増)という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業における売上高が538,539千円(前年同四半期比20.3%増)と順調に推移したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益、経常利益及び第1四半期純利益につきましても、主として売上高が増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同四半期末(平成16年12月末)には約25万人でありましたが、当四半期末(平成17年12月末)には約36万人となっております。その結果、売上高も前年同四半期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましても、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加すると同時にクライアントの獲得も順調に進み、売上高も前年同四半期と比べ増加いたしております。

「乗換案内」のパソコン向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」等につきましては、前年同四半期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売が減少しているためであります。

「乗換案内イントラネット 3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べやや減少しております。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」及び携帯電話向け「乗換案内NEXT」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しており、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

以上の結果、売上高538,539千円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益226,972千円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っており、その売上高は前年同四半期と比べ増加しております。当四半期から、パソコン向けインターネット及び携帯電話向けの映像コンテンツ提供等の事業を開始いたしておりますが、当四半期の時点では利益の獲得には至っておりません。

以上の結果、売上高8,825千円(前年同四半期比41.7%増)、営業損失16,297千円(前年同四半期は7,164千円の損失)となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発等につきましては、売上高が減少しているものの営業費用を削減しており、その結果、売上高7,539千円(前年同四半期比15.2%減)、営業利益2,270千円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(単位:百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月期第1四半期	1,809	1,525	84.3	290	41
17年9月期第1四半期	1,526	1,281	84.0	243	87
(参考)17年9月期	1,902	1,477	77.7	277	94

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における財政状態は、前連結会計年度末(平成17年9月末)と比較しますと、資産は93,789千円減の1,809,024千円、負債は141,472千円減の283,618千円、資本は47,682千円増の1,525,406千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、128,751千円減の1,515,770千円となりました。これは、現金及び預金が110,377千円減の1,082,137千円となったことに加え、繰延税金資産が27,546千円減の53,510千円となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、34,962千円増の293,254千円となりました。

これは、投資その他の資産が敷金保証金の増加等により 29,516 千円増の 185,401 千円となったこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきまして、141,472 千円減の 283,618 千円となりました。これは、法人税等の支払いにより未払法人税等が 101,987 千円減の 51,070 千円となったことに加え、賞与の支給により賞与引当金が 36,512 千円減の 27,487 千円となったこと等によるものであります。

資本につきましては、当四半期に発生した利益額 86,492 千円が、前連結会計年度にかかる利益処分額 38,810 千円を上回ったこと等により増加しております。

### 3 平成 18 年 9 月期の連結業績予想（平成 17 年 10 月 1 日 ～ 平成 18 年 9 月 30 日）

業績予想に変更はありません。

以 上

## 添付書類

### 連結財務諸表等

#### (1) 四半期連結貸借対照表

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成17年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,082,137	969,729	112,408	11.6	1,192,515
2 受取手形及び売掛金		359,655	282,625	77,029	27.3	353,646
3 たな卸資産		1,115	411	703	171.1	1,019
4 繰延税金資産		53,510	52,734	776	1.5	81,056
5 その他		21,341	16,586	4,754	28.7	17,523
6 貸倒引当金		△1,990	△1,140	△850	74.6	△1,240
流動資産合計		1,515,770	1,320,947	194,822	14.7	1,644,521
II 固定資産						
1 有形固定資産	※					
(1) 建物及び構築物		7,624	5,290	2,333	44.1	6,190
(2) 車両運搬具		1,342	1,971	△628	△31.9	1,458
(3) 工具器具備品		37,150	26,695	10,455	39.2	40,030
有形固定資産合計		46,117	33,957	12,159	35.8	47,679
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		40,128	32,835	7,292	22.2	35,505
(2) その他		21,607	6,808	14,798	217.4	19,222
無形固定資産合計		61,735	39,644	22,091	55.7	54,727
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		30,240	34,990	△4,749	△13.6	30,240
(2) 敷金保証金		128,278	—	128,278	—	99,246
(3) 繰延税金資産		26,882	33,650	△6,767	△20.1	26,397
(4) その他		—	63,078	△63,078	△100.0	—
投資その他の資産合計		185,401	131,718	53,682	40.8	155,884
固定資産合計		293,254	205,320	87,933	42.8	258,292
資産合計		1,809,024	1,526,267	282,756	18.5	1,902,814

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	増減		(参考) 平成17年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		95,801	105,523	△9,722	△9.2	110,522
2		51,070	42,874	8,196	19.1	153,057
3		13,344	11,388	1,956	17.2	19,877
4		51,748	23,945	27,802	116.1	37,096
5		27,487	13,770	13,717	99.6	64,000
6		4,400	—	4,400	—	—
7		16,979	18,586	△1,607	△8.6	16,671
8		22,787	28,804	△6,017	△20.9	23,865
		流動負債合計		38,725	15.8	425,090
		負債合計		38,725	15.8	425,090
(少数株主持分)						
		少数株主持分		—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
		277,375	277,375	—	—	277,375
II 資本剰余金						
		284,375	284,375	—	—	284,375
III 利益剰余金						
		964,844	719,901	244,943	34.0	917,162
IV 自己株式						
		△1,188	△276	△912	330.2	△1,188
		資本合計		244,031	19.0	1,477,723
		負債、少数株主持分 及び資本合計		282,756	18.5	1,902,814

## (2) 四半期連結損益計算書

科目	注記 番号	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	増減		(参考) 平成17年9月期
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
I 売上高		554,904	462,740	92,164	19.9	1,992,061
II 売上原価		246,994	218,952	28,042	12.8	984,265
売上総利益		307,909	243,787	64,122	26.3	1,007,796
返品調整引当金戻入額		16,671	16,685	△14	△0.1	16,685
返品調整引当金繰入額		16,979	18,586	△1,607	△8.6	16,671
差引売上総利益		307,601	241,886	65,715	27.2	1,007,810
III 販売費及び一般管理費	※1	143,772	115,301	28,471	24.7	539,422
営業利益		163,829	126,585	37,243	29.4	468,387
IV 営業外収益		409	78	331	423.5	654
1 受取利息		4	6	△1	△24.2	12
2 受取配当金		—	—	—	—	250
3 為替差益		403	—	403	—	194
4 雑収入		0	71	△70	△98.7	197
V 営業外費用		—	591	△591	△100.0	13
1 為替差損		—	578	△578	△100.0	—
2 雑損失		—	13	△13	△100.0	13
経常利益		164,238	126,071	38,167	30.3	469,028
VI 特別損失		847	—	847	—	7,108
1 固定資産除却損	※2	—	—	—	—	359
2 投資有価証券評価損		—	—	—	—	6,749
3 減損損失		847	—	847	—	—
税金等調整前四半期 (当期)純利益		163,391	126,071	37,320	29.6	461,919
法人税、住民税 及び事業税		49,837	41,878	7,958	19.0	201,535
法人税等調整額		27,061	13,440	13,620	101.3	△7,629
四半期(当期)純利益		86,492	70,751	15,741	22.2	268,013

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社ジェイ・オフタイム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 株式会社ジェイ・オフタイム 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。</p>
3 連結子会社の(四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>

項目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>ロ たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 製品 同左  原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 製品 同左  原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>



項目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
	<p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左

会計処理の変更

当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ67千円増加し、税金等調整前四半期純利益が779千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に準じた基準に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)
<p>前第1四半期連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金保証金」については、当第1四半期連結会計期間において総資産額の百分の五を超えることとなったため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第1四半期連結会計期間の「敷金保証金」は63,078千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当四半期 (平成18年9月期第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期末)	(参考) 平成17年9月期
※ 有形固定資産の減価償却累計額 43,317千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 34,976千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 44,525千円

(四半期連結損益計算書関係)

当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 12,399千円 給与手当 30,712千円 賞与引当金 繰入額 2,800千円 役員賞与 引当金繰入額 4,400千円 通信費 9,584千円 広告宣伝費 14,628千円 減価償却費 2,440千円 地代家賃 7,360千円 貸倒引当金 繰入額 750千円 支払手数料 24,662千円 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 12,726千円 給与手当 25,213千円 賞与引当金 繰入額 5,960千円 _____ 通信費 8,076千円 広告宣伝費 12,453千円 減価償却費 1,409千円 地代家賃 5,015千円 貸倒引当金 繰入額 980千円 支払手数料 17,773千円 _____	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の おりであります。 役員報酬 50,920千円 給与手当 115,896千円 賞与引当金 繰入額 33,814千円 _____ 通信費 27,942千円 広告宣伝費 63,390千円 減価償却費 7,049千円 地代家賃 24,645千円 貸倒引当金 繰入額 1,127千円 支払手数料 80,187千円 _____ ※2 固定資産除却損の内容 工具器具備品 359千円

(リース取引関係)

当四半期(平成18年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第1四半期)及び(参考)平成17年9月期

いずれも該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

内容	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期末)	(参考) 平成17年9月期
	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 子会社及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	7,000	7,000	7,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	23,240	27,990	23,240

(デリバティブ取引関係)

当四半期(平成18年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第1四半期)及び(参考)平成17年9月期

いずれも該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当四半期(平成18年9月期第1四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	538,539	8,825	7,539	554,904	—	554,904
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	538,539	8,825	7,539	554,904	—	554,904
営業費用	311,567	25,122	5,268	341,958	49,116	391,075
営業利益 又は営業損失(△)	226,972	△16,297	2,270	212,945	(49,116)	163,829

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用49,116千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」について会計処理の変更を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間の乗換案内事業における営業費用が423千円増加し、営業利益が同額減少し、マルチメディア事業における営業費用が309千円増加し、営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目における営業費用が3,600千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前年同四半期(平成17年9月期第1四半期)

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	447,622	6,228	8,889	462,740	—	462,740
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	—	—	180	(180)	—
計	447,802	6,228	8,889	462,920	(180)	462,740
営業費用	273,753	13,392	7,209	294,355	41,798	336,154
営業利益 又は営業損失(△)	174,048	△7,164	1,679	168,564	(41,978)	126,585

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用41,978千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

(参考) 平成17年9月期

	乗換案内 事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,930,009	25,120	36,931	1,992,061	—	1,992,061
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	664	—	844	(844)	—
計	1,930,189	25,784	36,931	1,992,905	(844)	1,992,061
営業費用	1,257,930	53,596	31,917	1,343,444	180,229	1,523,674
営業利益 又は営業損失(△)	672,259	△27,812	5,014	649,461	(181,073)	468,387

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用181,073千円は、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

当四半期(平成18年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第1四半期)及び(参考)平成17年9月期

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

当四半期(平成18年9月期第1四半期)、前年同四半期(平成17年9月期第1四半期)及び(参考)平成17年9月期

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報)

項目	当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
1株当たり純資産額	290円41銭	243円87銭	277円94銭
1株当たり 四半期(当期)純利益	16円47銭	13円46銭	47円63銭
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

### (注) 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当四半期 (平成18年9月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期 第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
(四半期)連結損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	86,492	70,751	268,013
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	86,492	70,751	250,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	17,800
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	17,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,254	5,253

(重要な後発事象)

当四半期 (平成18年9月期第1四半期)	前年同四半期 (平成17年9月期第1四半期)	(参考) 平成17年9月期
<p>(ゼストプロ株式会社の第三者割当増資の引受)</p> <p>提出会社は、平成18年1月26日開催の取締役会決議に基づき、ゼストプロ株式会社の第三者割当増資を引き受けました。これにより、同社は提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>1 目的</p> <p>これまで提出会社は「乗換案内」の法人向け製品の提供を行う場合、主に開発人員の面から、経路検索や運賃計算等の機能のみの提供を中心に行ってまいりました。今後は、法人内の基幹系システム全体の企画・開発についても、業務の受託に取り組んでまいりたく、同社の第三者割当増資を引き受けることにいたしました。</p> <p>2 ゼストプロ株式会社の概要</p> <p>(1) 主な事業内容</p> <p>システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守</p> <p>(2) 資本金の額</p> <p>38百万円(平成17年12月31日現在)</p> <p>なお、提出会社による第三者割当増資の引受後、同社の資本金の額は63百万円となっております。</p> <p>3 第三者割当増資の引受の内容</p> <p>(1) 払込完了日</p> <p>平成18年2月1日</p> <p>(2) 引受株式数</p> <p>普通株式1,000株</p> <p>(3) 引受価額</p> <p>1株につき50,000円</p> <p>(4) 引受総額</p> <p>50百万円</p> <p>(5) 引受後の持分比率</p> <p>56.8%</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>